

事務事業マネージメントシート

作成日 平成27年05月24日

事務事業名	全国市議会議長会参画事業				担当	議会事務局 議事課 庶務係					
政策名	H	施策体系外			電話番号	0285-83-8176					
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業					
基本事業名											
法令根拠	全国市議会議長会会則				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
予算科目	1.一般会計	1.議会費	1	1		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和29年度~)					
事業概要	<p>全国の市議会が地方自治の本旨に沿い、地方自治の発展のため、協調協力関係を構築し、共通の課題について情報交換や協議及び国や関係機関への要望等を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的連合組織で、総務大臣への届出団体である。 ・「地方六団体」のひとつである。 										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
26年度実績 ・全国市議会議長会定期総会(日比谷公会堂)(議長、局長、運転手) 5/28 ・全国市議会議長会研究フォーラム(岡山市)(議長、副議長、局長) 7/9-12 ・事務局職員研修(東京)(職員1名)1/29-30 ・全国市議会議長会地方財政委員会(東京)2回(議長、局長、運転手) 7/23 11/27	ア:会議の数		3	3	3	3	3
	イ:						
27年度計画 ・全国市議会議長会定期総会(日比谷公会堂)6/17(議長、局長、運転手) ・全国市議会議長会研究フォーラム(福島市)11/18~19(議長、副議長、局長) ・事務局職員研修(東京)(職員1名)11/16	ウ:						
	エ:						
②対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移 全国の市議会	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア:全国の市議会の数	ア:全国の市議会の数		810	812	813	813	813
	イ:						
ウ:							
	エ:						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 日々変化する時代をとらえ、適切な議会運営を行い、もって地方自治の発展に資する。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア:国や関係機関への要望や意見書の提出	ア:国や関係機関への要望や意見書の提出		24	27	30	30	30
	イ:						
ウ:							
	エ:						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 日々変化する時代をとらえ、適切な議会運営を行い、もって地方自治の発展に資する。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
ア:要望等の実現数	ア:要望等の実現数		1	1	0	0	0
	イ:						
ウ:							
	エ:						
(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	719	827	785	732
	事業費計(A)		千円	719	827	785	732
	人件費	正規職員従事人數	人	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	38	38	38	0
		人件費計(B)	千円	161	160	154	160
	トータルコスト(A)+(B)		千円	880	987	939	892
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		全国の市議会の一員として、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため。					
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		特になし。					
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		特になし。					

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・国、関係機関への施策の提言や要望等を行っている。 ・共通する課題の情報収集や処理を行っている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・全国市議会の総意で行っている。 ・情報収集を一括して行い、各市議会に発信してくれる。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・全国の市議会議長を対象にしているので適切である。 ・地方自治の発展を意図しており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・目的を定め最小限の事業を行っており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・全国の市議会の共同事業であり、情報収集が困難になると共に、関係市議会、議員との連携が図られなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・人口割で算出された、負担金であるので削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・負担金の支払い事務及び議長の随行（最低限の）の旅費であり、削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・本来、議会及び事務局が行う事務を、共同、代行して行っており、公費を負担すべき性格のものである。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								